

平成31年 第1回 北海道議会定例会 予算特別委員会〔知事総括〕開催状況

開催年月日 平成31年3月4日(月)
質問者 日本共産党 宮川 潤 委員
答弁者 知事

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
二 泊原発の安全性とエネルギー対策等について 先月末、原子力規制委員会は、泊原発3号機の審査会合で、敷地内にある断層について、「活断層の可能性が否定できない」とする見解を示しました。北電が活断層ではないと証明できなければ、地震の揺れの見直しや耐震強化、さらには泊原発の再稼働が認められないばかりか、廃炉まで迫られる事態であります。各部審査で質問しましたが、危機管理監からの答弁は、相変わらず、「北電は真摯に対応すべき」と繰り返すばかりで、道自らの努力を回避する無責任なものでありました。 そこで、今回の規制委員会の見解及び泊原発の立地の適否や再稼働の見通し等について、改めて知事の見解を伺います。 (一) 原子力災害時の住民避難について 自衛隊の支援を受けることを各部審査で明言されましたが、このことはバスでの避難は無理だとの認識を示したことであり、重大であります。民間バス運転手が原発事故現場に近づいていくことや、バス会社が運転手にそのような業務命令を出すことは、容易ではないはずです。結局、原発に近いところは専ら自衛隊が担うということになることが懸念されます。 原発事故の影響と避難の在り方について、再検討が求められると考えますが、いかがか伺います。 避難バスの確保が難しいのは不測の事態ではなくて、十分想定されることではないですか。昨年7月の新聞報道でも、避難の中核を担うバス会社6社はいずれも、できない、あるいは困難と答えており、先日の地震でも列車内に残された人の代替バス輸送も翌日まで出来なかったことから、避難バスの確保が困難なことは明らかであります。「避難が円滑に行われるよう取り組む」という答弁は、無責任なものだと言わざるを得ません。 (二) 北電の公益事業者としての責任について 各部審査で電力会社に「安価で安定的な電力供給に向け」た対策を求めるとの答弁でしたが、北電こそ最も安価ではなく安定的ではない電力会社だと思いますがいかがですか。 全道でブラックアウトを起こしながら、その原因も責任も、被害者への補償にも触れない電力会社は、道内企業からも道民からも信頼を失ったと考えますが、知事はいかがお考えですか。 高い電気料金、信頼が得られるような対策との答弁であります。料金が高く、信頼も得られていないということであります。	(知事) 原子力災害時の住民避難についてであります。道では、原子力災害時に住民避難が必要となった場合には、まずは、公共交通機関などに応援を要請することとしているところであり、引き続き、バスによる住民避難が円滑に行われるよう、原子力防災への理解促進に向けた取組を継続的に進め、住民避難に必要なバス等の確保に向けて取り組んでまいります。 また、不測の事態により、バス等の確保が難しい場合は、国が、組織及び機能の全てを挙げて、万全の措置を講じ、責任を持って対処するとの方針のもと、政府の原子力防災会議で了承された「泊地域の緊急時対応」に基づき、自衛隊などの実動組織による各種支援を受けるなどして、住民避難が円滑に行われるよう取り組んでまいります。 (知事) 電力の安定供給などについてであります。北電においては、この度の大規模停電で、道民の暮らしや産業活動が大きな影響を受けたこと、また、全国的にも高い水準の電気料金により、道民生活や道内経済に大きな負担が生じていることを重く受け止め、道民や企業の皆様からの信頼が得られるよう、安価で安定的な電力の供給に向けて、必要な対策をしっかりと進めるべきと考えるものであります。

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
(三) 北電の対応姿勢について 北電が国の規制委員会に審査を申請して以来、5年以上経過しました。この間、泊原発の敷地内の断層について、北電は活断層ではないとする根拠の火山灰層を見つけれられず、その後も何ら新たな証拠を示せないままであります。今会合でも、規制委員会から「最新の活動時期を押さえていない」との指摘がありました。こういう指摘が審査中に再三あったということは、北電が審査に真摯に対応してきたとは言い難いのではないですか、いかがですか。 また、北電はあくまで「再稼働ありき」で審査にあたり、「活断層は存在する」としてきた学者や専門家の指摘に真剣に向き合うことはありませんでした。知事は、こうした北電の対応姿勢をどう受け止めるのか伺います。 (四) 泊原発の廃炉等について 北電は石狩湾新港火力発電所の整備で170万キロワットの電源を確立いたします。速やかに再生可能エネルギー主体の電力事業に転換すべきであり、知事もそのことを促すべきだと考えますが、いかがですか。 (五) 泊原発の再稼働について 泊原発の再稼働について56%の道民が「認めるべきではない」と回答しています。原発に対する道民の不安が増していることを知事はどう受け止めていますか。 多くの道民が、再稼働は「認めるべきではない」との思いを真摯に受け止め、北電に対して「再稼働は認めない」とハッキリ言うべきではないですか。 安全性確保が大切なことは当然であります。原発はひとたび事故を起こすと取り返しがつかないこと、放射性廃棄物の問題もあり、脱原発、再稼働させずに廃炉にする、北海道のエネルギー政策の抜本的な転換を求めて、質問を終わります。	(知事) 新規制基準への適合性審査についてであります。原子力規制委員会は、建設工事により、泊発電所敷地内の断層調査を行った場所が現存していない中、北電がこれまで行ってきた地質等に係る検討結果に関し、様々な指摘を行いながら審査を進めてきたところでありますが、昨年10月の現地調査などを踏まえ、敷地内断層の活動性は否定できないとの見解を、この度の会合で初めて示したものと承知をいたします。 原発は何よりも安全性の確保が最優先であり、国の規制責任と事業者の保安責任という基本的枠組みの中、規制委において、厳正に審査・確認していただくとともに、私からも繰り返し求めてきているところではありますが、北電においては、引き続き、規制委の審査に真摯に対応すべきと考えるものであります。 (知事) 電力事業についてであります。暮らしと経済の基盤である電力については、社会経済の変化への柔軟な対応が図られるよう、安全性、安定供給、経済効率性、環境への適合を基本的視点としながら、さまざまな電源の特性が活かされた多様な構成とすることが重要であります。 道では、これまでも、北電に対し、こうした観点のもと、電力の安定供給に万全を期すとともに、道内に豊富に賦存する新エネルギーの導入拡大に向けた取組を強化するよう求めてきているところであります。 (知事) 原子力発電所についてであります。原発の再稼働については、福島原発事故を受けて、不安の声など、さまざまなご意見があると承知をするものであります。 規制委員会においては、厳正に審査・確認していただくとともに、北電においては、規制委員会の審査に対し、真摯に対応すべきと考えるものであります。 私といたしましては、原発は何よりも安全性の確保が最優先であると考えているものであります。